

## 留年卒業生の来歴

### —「モラトリアム人間」から「マージナル学生」へ—

片瀬一男

一見役割の混乱に見えるものも、その大半は社会的遊びとして捉えられなければならない。それは、幼児期の遊びを発生的に引き継ぐものである。幼児の場合と同様に、青年の自我が発達してくためには、空想や内省の中で、あえて役割実験という遊びをしてみる必要がある。

Erik Erikson 1975, *Life History and Historical Moments*, W.W.Norton:164.

失業がもたらす心的な影響を扱う研究を少し見てみるだけで、労働の経験を際立たせ、これに中心的な位置を与えなければならないことが、議論の余地なく分かる。なぜなら、私が社会的な価値評価と名づけた形の承認を獲得することは、現在でもなお、賃金が与えられるとともに社会的にまともなものと思なされるような労働に従事する機会の有無と結びついているからである。

「<存在が否認されること>が持つ社会的な力」

Alex Honneth, Alex, 2000, *Das Andere der Gerechtigkeit : Aufsätze zur praktische Philosophie*. Suhrkamp (=2005, 加藤泰史・日暮雅夫ほか訳『正義の他者：実践哲学論集』法政大学出版局:112-113.)

## 1. 「モラトリアム人間」の末裔

### 1.1. 70年代の「モラトリアム人間」

かつて——1970後半、「モラトリアム人間」(小此木 1978) と呼ばれる若者たちがいた。もともと「モラトリアム」とは、アイデンティティ概念の提唱者であったエリクソン (Erikson 1968=2017) にとって、冒頭の引用にもあるように、「社会的遊び」という内省的世界で、将来に向けて自我を確立する「猶予期間」であった。『幼児期と社会』(Erikson 1950=1977) からアカデミックなキャリアを始めたエリクソンにとって、「モラトリアム」は幼児期の「遊び」を発生的に引き継ぐ「社会的遊び」<sup>1</sup>の時期であり、この時期に青年は、さまざまな役割実験(社会的遊び)を試行することで、自分にふさわしい自己のアイデンティティを確定していくものとされた。そして、アイデンティティを確立できない「アイデンティティ拡散」または「役割混乱」の状態は、エリクソンによって「病理状態」として記述された。ただし、この当時、「モラトリアム」を享受できるのは、一部の恵まれた条件をもった青年であったので、エリク

<sup>1</sup> 「遊」とは、デュルケームの宗教社会学 (Durkheim 1937=1975) における「聖」と同じく「俗」を離脱し (井上 1977)、これを相対化・批判する契機であるがゆえに当時の対抗文化運動の背景となりえた (井上 1983)。

ソンのアイデンティティ研究も歴史的人物（M.ルターやT.ジェファーソン、J.B.ショウなど）を題材としていた。これに対して、この概念を日本に紹介した小此木（1978）は、日本の若者研究によって、エリクソンの発達論的な青年研究を「モラトリアム人間」という世代文化論的な若者論へと換骨墮胎していった。その背景には大学進学率の上昇に伴う大衆的規模での「モラトリアム制度化」があった。

小此木（1978：21-30）によれば、1970年後半代の日本社会において、エリクソンのいう「アイデンティティ拡散」といった「古典的モラトリアム心理」は、「新しいモラトリアム心理」へと変容していったという。それは、いわば「アイデンティティ拡散」が常態化した心理である。しかも未決定もしくは不関与の状態が多く若者のスタイルとして共有され、変動しつつある社会に対応するのに適合的なものと肯定的に評価されたという点で、フロム（Fromm 1941=1951）らのいう「社会的性格」になったという。

こうした「モラトリアム心理」の変容をもたらした要因として、小此木（1978：21-30）は2つのものに注目する。1つは消費社会や情報化を背景とした若者文化の成立であり、もう1つは高学歴化に伴う青年期の延長すなわち「制度化されたモラトリアム」である。

まず若者文化についてみると、エリクソン（Erikson 1968=2017）のいう古典的な「モラトリアム」概念が社会的現実から一步距離をおいて、将来に向けて自我を確立する「社会的遊び」であったのに対して、新しい「モラトリアム」意識では、こうした将来への志向性や目的意識は希薄化し、社会的現実と対峙するというより、これを受動的に受け入れるようになった。その背景にあったのは、産業化の進行によって、未決定という「モラトリアム」の状態が新しいものを受け入れ、創造するものとして価値づけされたこと、消費社会において青年層が商品の消費者として注目されたことである（小此木 1978:21-23）。

他方、高学歴化については、かつては一部のエリート青年の特権であったモラトリアムを高等教育への進学という形で大衆的規模で実現し、制度化した。この時期はまた高等教育進学率の上昇によって受験競争が深刻化した時代でもあった。そして、受験競争が終わると、大学の大衆化によって豊かな消費文化を享受できる大学生活がまっていた。小此木（1978:31）の表現を借りると、そこには「高学歴社会における大学入学までの過酷な進学競争と、大学時代の平和なモラトリアム（猶予期間）」の「相反並存」があった。

こうしたなかで、当時、注目されたのが過酷な受験競争への反動としての「五月病」や「スチューデント・アパシー」「留年」であったという。過酷な受験競争から「居心地のよい」モラトリアムに移行すると、再び企業社会という競争社会に出るのを嫌がり、留年を繰り返す学生たち、また社会に出たとしても企業の中で「内なるモラトリアム」を抱えたまま当事者意識をもたない若者たち——こうした「モラトリアム人間像」が精神分析用語を用いた言説によっ

て構築されたのである。

さらにまた笠原（1977, 1984）による「アパシー・シンドローム」という議論も、高学歴化によって延長された青年期にある若者の「しらけ」「態度未決定」が「精神病理」として論じられた。そこで問題になったのは、豊さと高学歴がもたらす自立への不安によって進路や目標を決定しないまま就職を先延ばしし、留年を繰り返す大学生たちであった。こうしたスチューデント・アパシーを、笠原（1984:187-228）は新しいタイプの「退却神経症」名づけている。「退却神経症」とは、趣味には専念できるが、個人に期待される社会的役割、学業や就職活動などからは選択的に退却し、無気力や抑うつなどを示す神経症である<sup>2</sup>。

## 1.2. 心理主義的「モラトリアム」言説の陥穽

しかし、こうした心理主義的な「モラトリアム人間」言説は、この時代の若者の実像を正確にとらえていただろうか。1960年代後半から70年代は、いわゆる「団塊の世代」の大学進学期を迎えて大学入学定員の大幅増によって、急速な高等教育進学率の上昇期であった。大学短大進学率は1960年には10.3%（男子14.9%、女子5.5%）だったが、65年には17.0%（同22.4%、11.3%）、70年には23.6%（同29.2%、17.7%）、さらに75年度には38.4%（同43.6%、32.9%）と15年間で28ポイントも急増した。つまり、男子で約4割、女子で約3割が高等教育に進学し、日本の高等教育は男女ともトロウ（Trow 1976）のいう「マス段階」<sup>3</sup>に到達したしたのである。

この時期は、戦後の教育拡大期でも、高等教育「進学率上昇の第一局面」（尾嶋2002:128）とされた<sup>4</sup>。したがって、大学生活という「モラトリアム」が大衆的規模で「制度化」された時期には間違いない。しかし、そこからたとえば就職しない若者、留年する大学生が「モラトリアム心理」を社会的性格といえるほど広範に共有していたと結論づけることができるだろうか。

というのも、1970年代はドルショックと二度にわたるオイルショックによって高度経済成長が終焉を迎え<sup>5</sup>、生産設備や労働力の過剰を抱えた日本企業が利益率の確保のため、「減量経営」の名のもとに「雇用調整」を行ってきた時期にもあたるからである（中村 1986=2007、武

<sup>2</sup> この規定はのちに1990年代の「引きこもり」の定義に引き継がれる。厚生労働省の定義によれば、「引きこもり」とは、「様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしていてもよい）」が「引きこもり」と定義されている（<http://www.mhlw.go.jp/file/06Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000147786.pdf>）となっている。

<sup>3</sup> トロウ（1973=1976）は高等教育の発展段階を3つ分け、高等教育進学率が15%未満の状態を高等教育が「少数者の特権」である「エリート段階」、15～50%未満をそれが「多数者の権利」となる「マス段階」、50%以上を「万人の義務」となる「ユニバーサル段階」とし、こうした高等教委の量的拡大に伴い、選抜方法や講義内容など高等教育の内部にも質的転換が起こるとした。

田 2009)。この「雇用調整」は、まずは定年退職者の後任を採用しないで労働者数を減らしていくという方法で行われた。これ以外にも中村（1986：328）によれば、「雇用調整」のために、早期希望退職による人員整理、人員過剰となった工場の労働者の配置転換や関連会社への出向、パートタイマーなど期限つき雇用者の雇い止めといった方法がとられたが、やはりもっとも効果的な方法は新規雇用の削減であった、という。このことは、当然のことながら、おりしも増加してきた新規大卒者の就職難をもたらす。これは、ドーア（Dore,1976=2008）のいう「学歴インフレ」ともいえる状況である<sup>6</sup>。

こうして、1970年代に急増した大学生が卒業して就職活動を始めた頃、日本経済は高度経済成長が終焉を迎え、「減量経営」を迫られた企業が新規学卒者の採用を手控えるとう「雇用調整」に入っていた時期に当たる。つまり、この当時の大卒労働市場は、大学進学率の急上昇に伴う大卒者の過剰供給と、高度経済成長の終焉による労働需要の縮小が同時に進行した時期に当たっていたのである。この事態は当然、大卒者の就職難をもたらす。

たとえば、この当時、潮木（1978:85）は次のように述べている。

---

<sup>4</sup> 戦後日本の高等教育進学者の教育拡大については、尾嶋（2002）が4つの局面に区分して記述している。それによると、まず第Ⅰ期（高等教育進学年が1954～64年）は、戦前生まれのコーホートが進学時期を迎えた時代で、高校および大学・短大進学率が緩やかな上昇を続けた時期にあたる。第Ⅱ期（同1965～79年）は、「団塊の世代」を先頭にして、急激に進学率が高まる「進学率上昇の第一局面」である。その背景には、高度経済成長にともなう労働力需要の高まりや、「団塊の世代」の進学期を迎えた高等教育政策の転換があった。これに対して、第Ⅲ期（同1980～89年）は、高等教育の抑制政策のもとで進学率が停滞する時期である。高等教育進学率は、とくに男子で停滞もしくは低下の様相をみせたが、女子では緩やかに上昇傾向を示した。最後の第Ⅳ期（同1990～99年）は、尾嶋（2002）によれば、第二次ベビーブーム世代が大学・短大へと進学する時期に当たり、臨時定員増や大学・学部の新設により、大学の収容定員が急増している。そして、これが戦後日本における高学歴化の第二の局面である。

<sup>5</sup> 1970年代は、1977年のニクソン声明によるドルショックとその後、構築されたスミソニアン体制の崩壊によって、外為市場が変動相場制に移行したために、日本は円高による輸出の不振＝国際収支の悪化、経済不況を経験した。さらに、当時の田中角栄内閣による積極政策（「日本列島改造論」）や金融緩和政策に加えて、輸入物価の上昇によるインフレも続いていた。ここに2つのオイルショック（1973, 76年）が重なり、これによって日本の高度経済成長が終わった、とされる（中村 1986=2007武田 2009）。実際、1974年の実質成長率はマイナス（-1.4）を経験している。また1972年のローマクラブ・レポートは、それまでの世界がたどってきた高度成長路線に対し、頻発する公害問題を踏まえて、地球環境の制約という観点から疑義を提起した。

<sup>6</sup> ドーア（Dore 1976=2008）は、近代化の「後発効果」に着目して「学歴インフレ」の命題を定式化している。それによると、彼は、イギリス、日本、スリランカおよびケニアにおける学歴主義の制度化過程を歴史的に概観したうえで、近代化の後発効果の命題を次の3点に要約している。すなわち、近代化の開始が遅いほど、(1)学校の修了証書が求職者の選別に利用される範囲が広がる、(2)学歴インフレの進行が早くなる、(3)真の教育の犠牲において、学校教育が受験中心主義に傾く（Dore 1976=2008:103）。



一九七三年のオイルショック以来、日本経済はにわかに変調をきたし、それとともに新卒者の採用を手びかえる企業が続出しはじめた。労働省の調査でも、このところ大卒者の採用を中止した大企業はかなりの数にのぼり、求人数はひとところに比べ大幅に減少してしまった。

(潮木 1878:85、傍点引用者)

ここで、この引用の傍点部分「一九七三年のオイルショック以来」を「一九九二年のバブル崩壊以来」と変えてみても違和感がないことに注目しておこう。1990年代もまた尾嶋(2002)によれば、戦後日本における高学歴化の「第二の局面」であり、第二次ベビーブーム世代が大学・短大へと進学する時期に当たる。そのため、臨時定員増や大学・学部の新設により、大学卒業者が急増している。こうして1970年代と同様、この時期もまた、大卒者の過剰供給と労働需要の縮小の時期に当たっていたのである。

しかも、本田(2006)が明らかにしたように、この時期の「モラトリアム人間」とも言うべき「ニート」の実態が、「働く意欲のない若者」ではなく「求職型無業者＝失業者」であって、そのなかには少なからぬ「進学・留学準備」「資格取得準備」中の者が含まれている(とくに男性)。彼らの多くはバブル経済崩壊後の長期不況による「雇用調整」——それは日本型長期雇用の恩恵を受けている先行世代の「既得権益」を守るものでもあった——の結果として「働けない」のであって、働く意欲を欠いているのではなかった。それにもかかわらず、現代の若者には「人間力」が欠如している(内閣府 2006)、依存性や自己愛が強いために就職を怖がる(香山 2004)といった心理主義的な言説による「若者バッシング」(後藤 2006)がなされているのである。この点からすると、こうした2000年代の「ニート」と同様、1970年代の「モラトリアム人間」論も、長期不況による労働市場の逼迫という経済問題から生じた就職難を若者の「心」の問題に帰責し、社会経済問題を個人化した嚆矢となった可能性がある(片瀬 2015)。

こうしてみると、高度経済成長が終焉を迎えた1970年代後半と、バブル経済の崩壊によって長期不況に突入した1990年代から2000年代にかけて、大学生の就職難をとりまく状況は極めて類似したものがある。しかし、1970年代後半には、主として「留年」が問題になり、いわゆる「ニート」「フリーター」が問題にはなっていない。実際、2005年のSSM調査からコーホートごとに大卒者の初職の従業上の地位を見てみると、1970年代後半以降(1977年から87年)に就職した者のうち、正規雇用に入職した者は男子で91%、女子でも82%となり、非正規への入職は男子で6%、女子で15%であった。これが90年代後半以降の初職入職となると、男子の初職入職は正規が65%、非正規が17%、また女子でも正規が64%、非正規が24.6%となり、正規入職が減り、非正規入職が増加している(片瀬 2015)。

### 1.3. その後のモラトリアムのゆくえ

1970年代に大学生でいわゆる「フリーター問題」=労働問題が争点化さえず、「モラトリアム人間」といった心理主義的な問題系に回収されていった背景には、正規の仕事が見つからない間は、留年を繰り返し、職が見つかるまで大学にとどまることができたことによる。その背景にはこの当時の授業料の安さもあったと推察される。このような「無業卒業自衛策」ともい

表1. 国立大学と私立大学の年間授業料の推移

年度	国立大学		私立大学	
	学費	指数	学費	指数
1975年	36,000	100.0	182,677	100.0
1976年	96,000	266.7	221,844	121.4
1977年	96,000	266.7	248,066	135.8
1978年	144,000	400.0	286,568	156.9
1979年	144,000	400.0	325,198	178.0
1980年	180,000	500.0	355,156	194.4
1981年	180,000	500.0	380,253	208.2
1982年	216,000	600.0	406,261	222.4
1983年	216,000	600.0	433,200	237.1
1984年	252,000	700.0	451,722	247.3
1985年	252,000	700.0	475,325	260.2
1986年	252,000	700.0	497,826	272.5
1987年	300,000	833.3	517,395	283.2
1988年	300,000	833.3	539,591	295.4
1989年	339,600	943.3	570,584	312.3
1990年	339,600	943.3	615,486	336.9
1991年	375,600	1043.3	641,608	351.2
1992年	375,600	1043.3	668,460	365.9
1993年	411,600	1143.3	688,046	376.6
1994年	411,600	1143.3	708,847	388.0
1995年	447,600	1243.3	728,365	398.7
1996年	447,600	1243.3	744,733	407.7
1997年	469,200	1303.3	757,158	414.5
1998年	469,200	1303.3	770,024	421.5
1999年	478,800	1330.0	783,298	428.8
2000年	478,800	1330.0	789,659	432.3
2001年	496,800	1380.0	799,973	437.9
2002年	496,800	1380.0	804,367	440.3
2003年	520,800	1446.7	807,413	442.0
2004年	520,800	1446.7	817,952	447.8

- (注) 1. 私立大学の額は平均値であり、年度は入学年度である。  
 2. 国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。  
 3. 指数は1975年度を100とした

出典：文部科学省研究振興局学術機関課「国立大学と私立大学の授業料等の推移」より改編

うべきモラトリアム戦略が可能だったのは、1975年度までの入学者（卒業年度は78年度以降）はとりわけ授業料が格安であったことによる。表1には、1975年以降の大学授業料の推移を示したものである。1975年まで国立大学の授業料は年間36,000円に据え置かれてきた。これは月額にすると3,000円で、当時の幼稚園の月謝7,200の半額以下であった。そのため私大との格差は5倍以上あり、その格差への批判や受益者負担の議論もあって、その翌年の76年度には実に2.27倍の96,000円に引き上げられ、その後も一年おきに数万円規模の値上げがおこなわれた。その背後には、73年に起こった連合赤軍事件によって新左翼=全共闘が一般学生の支持を失い、学費をめぐる大学闘争が困難になったこともあった。もちろんこれによって私立大学との格差は縮小し、教育機会の平等化は達成されていった。しかし、1975年から2004年にかけて、国立大学学費は36,000円から520,800円（指数にして14倍）に、私立大学は182,677円から817,952円（同4.5倍）に膨れ上がり、2000年代の「ロスジェネ世代」は就職浪人=留年というモラトリアム戦略をとることが困難になったことも事実である。

実際、文部科学省の『学校基本調査』より、各年度の留年学生の比率<sup>7</sup>の推移を示すと図1のようになる。これによると、1977年に19.9%とピークを迎えたあと、漸減傾向にある。ただしバブル経済の崩壊後、再度緩やかに上昇し始めるが、1970年代後半の水準には達していない。このことから同じ就職難の時代でありながらも、70年代後半以降の学費の高騰が、留年というモラトリアム戦略を取りにくくしたことが推測される。そして、高騰した学費のため、4年間で正規雇用に入職できなかった者のうち、少なからぬものが「フリーター」と呼ばれた非正規雇用へと押し出される形となったのである。

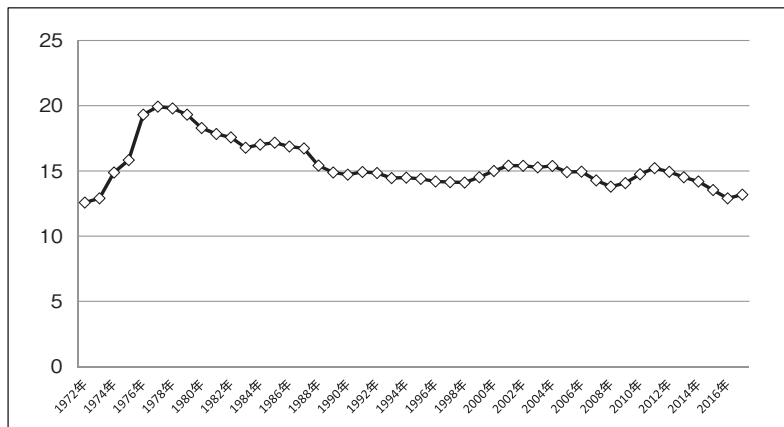


図1 留年率の推移

<sup>7</sup> 正確な大学留年者の数統計がないので推定するしかない。朴沢（2012）は、修業年限4年の大学における留年率を『学校基本調査』から（4年後在学者数÷入学者×100）で求めている。本稿では同調査の「学部別 最低在学年超過学生数」学部計を各年度の学年数÷4で除して求めている。

## 2. 非標準型学生をめぐる先行研究の検討

こうした留年については、心理主義的な言説によって構築されてきた面はあるものの、留年も含む非標準型学生（他に中退、休学、転学部などが含まれる）の増加は、長期的に見れば大学進学率の上昇に伴う大学生の多様化の所産とも見ることできる。トロウ（1973=1976）の高等教育の発展段階論によれば、高等教育がエリート段階からマス段階を経てユニバーサル段階入るにつれ、学生も多様化するというのが、この多様化の中には非標準型の学生の増加も含まれる。これらの非標準型学生に関する研究は、心理学的・精神医学的研究は多いが（たとえば布施ほか 2015、内田 210:2011:2013a-fほか）、社会学的研究はそれほど多くない。また留年よりも中退に関する研究の方が多い。1つには中退することによって学生自身が就職など次の進路で不利益を被ることが多いうえに、2つには中退によって大学も学納金収入の減少といった不利益を被ることがあるからであろう。また分析の単位も大学や学部・学科といったメゾレベルのものと中退・退学などをした学生といったマイクロレベルのものとがみられ、前者の研究が多い。それはデータの入手のしやすさにもよるだろう。マクロレベルについては先にもみたように『学校基本調査』で非標準型学生数を把握でき、またメゾレベルも『大学の實力』（読売新聞社、各年度）などで学部における動向を推測することができる。しかし、マイクロレベルの研究は、退学や留年した学生へのアクセスが必ずしも容易でないため、それほど多くはない。本研究は留年卒業生というマイクロなレベルでのアプローチを試みるが、留年や休学が中退につながりやすく、これらの現象には共通の要因も働いていると考えられるから、中退など非標準的な経過をたどった学生も含んだメゾレベル、マイクロレベルの先行研究の成果も検討しておく。

### 2.1. 非標準的學生へのメゾレベルのアプローチ

学部というメゾレベルで退学現象を教育社会学的に分析した先駆的な研究として、丸山（1984）の研究がある。この研究において、丸山（1984）はまずアメリカにおける大学生の退学に関するアプローチを①地位達成モデル（Sewell and Shah 1967）、②カレッジ・インパクト・モデル（Astin 1975）、③チャータリング・モデル（Myer 1972）に整理したうえで、主としてカレッジ・インパクト・モデル<sup>8</sup>に依拠しながら、広島大学教育センターが1992年に全国の国公立大学の各学部を対象に実施した「大学教育に関する調査」データを分析した。重回帰分析の結果、カレッジ・インパクト・モデルから予想されるように、ST比（学生数／教員数の比）、平均講義規模数は学部の退学者数に有意な正の影響を及ぼしていた。逆に言うと、教員ひとり当たりの学生数が少ないほど、さらに平均講義規模数が小さいほど、退学者が減少することになる。これらの要因は、いずれもカレッジ・インパクト研究で教師と学生の相互作用を促進する要因とされてきたものである。つまり、大学は教師と学生の相互作用が活発化する環境を提



供することで、退学を抑止できることになる。

これに対して、この種の研究の最近の代表例としては、立石・小方（2016）がある。彼らは退学・休学のみならず留年といった非標準的な就学行動を統一的に捉えるために、『大学の實力』（読売新聞教育ネットワーク事務局 2005）の2,223学部データをもとに、退学率と留年率を散布図にプロットし、両者それぞれの平均値で高低を区分し、学部をLL型（低退学低留年）、HL型（高退学低留年）、LH型（低退学高留年）、HH型（高退学高留年）の4類型に分けた。そして、これらの類型が分岐する要因を多項ロジスティック回帰分析で探ったところ、LL型から他の類型を区別するものとして、まずST比の高さを指摘している。つまり、教員増を伴わない学生定員の増加は、教育の質の低下を招き、結果的に非標準型の学生を増加させるとする。また選抜性の高さは留年率の高いLH型になる可能性がある、とされる。選抜性の高さは学生の学力や学習意欲を担保する一方で、大学教育の要求水準の高さと関連し、留年率を高めると推測される。さらに専門分野も加えた分析では、理学系と歯学・薬学系はHH型、工学系はLH型、人文系はLH型になりやすい傾向などがみられるという。専門分野が影響する理由としては、たとえばカリキュラムが積み上げ型の分野の場合、学習目標を明確に設定できる一方で、脱落者も出しやすいこと、卒業時に医師免許など国家試験に合格することが必須となっていることは、それを達成できなかった者の滞留を招くことになるという。また各大学で行っている教育・学習支援は、全体としてその効果は限定的であり、HL型には「カリキュラムの整備」、またLH型には「評価・フィードバック」のみが、これらの型になるのを促進していた。これらの支援は学習順序や目標を明確化する一方で、やはり学習目標を達成できない学生の滞留を生むと考えられる。他方、すでにHL型やLH型になっているので「カリキュラムの整備」や「評価・フィードバック」が効果をもたない可能性もあるという（立石・小方 2016:126-133）。

立石・小方（2016）らの分析は精緻なものではあるが、留年と中退を統一的な枠組みでとらえようとしたために、かえって要因間の分析の解釈を混乱させている面もある。たとえば、HH型に対してST比が有意な正の効果を及ぼしているが、それは中退率高めることによってHH型になったのか、それとも退学率を高めることによってHH型になったのか、あるいは中退

<sup>8</sup> カレッジ・インパクト・モデルとは、Astin（1975）らによって提唱され、展開されてきたモデルで、大学という知的環境が学生に及ぼす社会化のモデルである。すなわち、①インプット（既得情報）としての入学時の学位取得の熱意、高校時代の成績（GPA）、ジェンダーや家庭背景などが、②アウトプット（成果）としての学位取得、キャリア取得、大学院進学などに影響すると同時に、③環境すなわち大学での履修科目、クラス、教師、専門分野、成績（GPA）、学生生活等への影響も介して、アウトプットを規定するというIE-Oモデルである。このモデルをもとに、社会化エージェンシーとしての大学の効果に注目し、具体的には大学新生に対するアセスメントCIRP（Cooperative Institutional Research Program）と上級生を対象としたアセスメントCSS（College Student Survey）を実施することで大学教育の社会化効果を理論化することがカレッジ・インパクト研究である。

率と留年率の双方を高めることによってHH型となったのか必ずしも明らかではない。要因分析をするには、中退率と退学率を個別に扱った方がそれぞれの現象が生じる因果連関が明確になると考えられる。また、メゾレベルの分析に共通して付きまとう問題であるが、学部では因果関係や相関関係が過大に推定されるという生態学的誤謬（Robinson 1950）が現れる可能性否定できない。

立石・小方（2016）らと同様、『大学の實力』のデータを用いて、退学率の分析したものとして、姉川（2014：45）の研究がある。姉川（2014）はまず内外の文献を渉猟し、大学入学後の学習態度や目標、学習習慣が、入学前後の成績以上に中途退学に関連をもっていることを指摘する。そして、教育経済学の立場から、小塩（2003）にならって、教育には投資的側面と消費的側面があるとし、大学が提供する教育サービスが学生の満足度を高めるとする。

これらを踏まえて、姉川（2014）は、読売新聞社の『大学の實力』と朝日新聞社の『日本の大学ランキング』の各年度版をもとに、従属変数としては、①入学1年後および4年間の退学率、②標準修業年限卒業率を取り上げ<sup>9</sup>、以下の独立変数群で説明しようとしている。

(1)入学時の学力：入学偏差値（3つの四分位置範囲のダミー変数）

(2)学生の学意意欲：学生一人当たりの図書館貸出数

(3)学習環境：ST比（学生100当たりの教員数）、学習支援（PBL<sup>10</sup>、グループ学習の実施など）

(4)生活支援：生活支援（大学独自の奨学金受給率など）

このほか、大学の設置年、科研費採択数なども独立変数に含められている。

これらの独立変数は、大きくわけて学生の質すなわち学力・学習意欲（上記の(1)(2)）と大学の提供するサービス（上記の(3)(4)）に分けられるが、姉川（2014）の計量モデルは、これらの変数を用いて、国公立大学・私立大学・全大学の3つに分けて、①入学1年後の退学率、②標準修業年限卒業率を説明しようとするものである。そこで以下では、姉川（2014）の研究のうちでも、本研究と関わりの深い私立大学の修業年限卒業率を規定する要因を見ておこう。というのも、標準修業年限卒業率を規定する要因がわかれば、その逆にある留年率を規定する要因についても推測ができると考えられるからである。

---

<sup>9</sup> これらの従属変数はいずれもロジット変換されている。また、計量モデルにおいても「生活支援スコア」が従属変数である「退学率」や「標準修業年限卒業率」と相互規定関係をもつことから、操作変数に「学生定員比率」を用いた二段階最少二乗法が用いられている。

<sup>10</sup> PBL（課題探究型・フィールドワーク型授業）とは、J.デューイの学習理論にもとづく学習法で、学生は能動的なものと規定し、知識の暗記にみられる受動的な学習法ではなく、自ら問題や課題を発見し、それを解決していく能力を身につけていく方法を言う。

姉川（2014）の分析によれば、私立大学において標準修業年限卒業率の向上（言い換えれば留年率の低下）に有意な影響をもたらす要因は、大学のサービスの面ではST比であり、学生の質では学生一人当たりの図書館貸出数であった。ここからは、教員100人あたりの学生数が少なく、細やかな指導ができ、学生も図書館から専門書を借りて意欲的に学習に取り組むといった学習環境が、学生の留年を減少させ標準修業年限卒業率の向上をもたらすことが推測される。また私立大学の場合、学部の偏差値という入学時点の学力の代理指標が、退学率に有意な効果をもつことから、大学受験を目標に受験勉強をしてきた学生は学習を継続してきたために、大学入学後も学問の場になじみやすいとしている。ただし、大学が提供する図書貸し出し数やST比が退学率を低下させることからみて、入学時の学力や意欲によって退学者が考えるのは安易であるともいう。

ただ私立大学の偏差値については、姉川（2014）は触れていないが、受験雑誌等に掲載される偏差値はあくまで一般入試で受験する際の偏差値である。トロウ（Trow 1973=1976）の指摘をまつまでもなく、教育拡大に従って入学選抜方法も多様化し、現在、日本の私立大の入学者は、2017年時点で51%（学業推薦 40.1%、AO入試 10.5%、その他推薦0.4%）は推薦入試によっている。しかも、推薦入試の内容も学業推薦に加えて、AO入試、スポーツ推薦、文化活動推薦など多岐にわたっている。この点では、公表されている偏差値の利用には慎重になる必要があるだろう。

## 2.2. 非標準的学生へのマイクロレベルのアプローチ

先にも述べたように、非標準的学生に対するマイクロレベルのアプローチは、メゾレベルの研究以上に限られている。それは対象者を補足するのが難しいことによるのだろう。そういったなかで、近年では、村澤（2008）が2005年SSM調査若年層郵送調査の学歴データに含まれる中退経験について、その規定因を分析している。そして、一般化線型混合モデル（GLMN）を用いて大学中退経験の規定因についてマルチレベルの分析をしている。その結果、第一にランダム効果を投入しない基本モデルで個人レベルの固定効果に着目すると、中学3年次成績と相談相手の有無が中退経験を抑止する有意な効果をもっていた。第二に、集団レベルのランダム効果に注目すると、中学3年次成績を統制したうえでも、職業科出身であることが大学中退の可能性を高めていた。第三に相談相手のあることが中退を有意に抑制する効果をもっていた。この点では、相談相手という「意味のある他者（significant others）」あるいは社会関係資本の存在が大学中退の抑止に関与しているといえる。第四に、出身階層について言えば、父職は中退には直接、有意な効果をもたなかったが、中学3年次成績や社会関係資本の形成に影響し、それらを通じて中退を抑止するという間接効果の存在が示唆された。

同様に、鍛冶（2010）もまた、社会関係資本が新設大学の社会科学系学部における退学や留年を抑止する効果を検討している。教育における社会関係資本に関しては高校中退の抑止に関するコールマン（Coleman 1988=2006）の研究があるが、鍛冶（2010）は大学生が利用可能な人的ネットワークの豊かさを社会関係資本としてとらえた。そして、性別や居住形態などの基本属性、学力（取得単位数）、奨学金の授受などに加えて、社会関係資本としてサークル参加を加えて、大学入学の4年後の4月に卒業/退学していたかを従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。その結果、退学や留年の抑止に対して、性別や居住形態、奨学金の授受は明確な効果はもたないが、初年次前期で多くの単位を取ることで、サークル活動に参加していることが退学や留年といった非標準的な就学行動に顕著な抑止効果をもつことがあきらかになった。ここから鍛冶（2010）は、初年次段階の教育では、単位取得のための「学びのサポート」のみならず、サークル活動の奨励による「友達づくりのサポート」が重要であると指摘する。とくに新設大学では、初年次学生を受け止めるサークルの存在は、「友達づくりのネットワーク」というインフラが学内に整備されていることであり、これによって学生の集団形成が促されて、孤立する学生を減らす結果、留年や退学といった行動も抑止できるという。

さらに最近では、古里（2018）が大学生のスムーズな移行を企図した初年次教育「大学基礎カゼミ」が2年次への定着率およびコーホート卒業率（4～6年間での卒業率）に及ぼす効果をロジスティック回帰分析によって検討している。その結果、初年次教育の実施は、退学と休学に関しては効果を及ぼさなかったが、留年（4年間で卒業できなかった学生）については、他の要因（性別、成績など）をコントロールしても初年次教育の受講者は留年しにくいことを明らかにしている。ただし、扱った変数やデータの少なさもあり、留年を可能にする家計水準や学校適応といった変数が考慮されなかったことが今後の課題とされている。ただ、本学の卒業時アンケートの分析結果からも、意識レベルではあるが、卒業時の大学生生活満足度には初年次教育が最も大きな規定力をもっていたこと（片瀬 2016）からみても、初年次教育が卒業時留年に及ぼす効果を論証した古里（2018）の知見は注目に値すると思われる。

### 3. 本研究におけるデータと分析方法

以上のような非標準的な学生の動向やそれをめぐる先行研究を踏まえて、本研究では以下のデータを用いて留年を規定する要因を探求する。すなわち、2017年度の卒業時アンケートのデータをベースに、これに入試部より提供を受けた入試類型および学務部より提供された成績データを結合した。ただし、このデータには少なからぬ問題がある。ベースとなった卒業時アンケートであるが、卒業時成績発表時に自記式集合調査として行われたが、回収率は、学科によってかなりバラつきがある。表2には、今回、分析に用いる2017年度の卒業生数、回答者数および



回収率を掲載したが、この年度は工学部の4つの学科で回収率が9割を超えたが、経営学科では6割強にとどまっている。これは、とくに卒業論文（研究）のない学科では、4年次前期で卒業単位を充足してしまう学生がおり、そうした学生が卒業時成績発表を欠席するものと思われる。この点では、一部の学科のサンプルにはバイアスがかかっている。また逆に留年している学生は、卒業できたか否かが気になるので、出席する可能性が高いと考えられる。

主要な分析手法は留年経験に1、標準年限（4年）卒業に0をいれた二項ロジスティック回帰分析である。したがって、偏回帰係数が有意な正の値をとった場合、留年が促進されることになる。独立変数としては、まず学部ダミー（基準カテゴリーは文学部）、入試類型ダミー（基準カテゴリーは一般入試）を入れ、次いで学業成績を表す変数として各年次の単位取得率を入れることにした。次いで、卒業時アンケートにける意識項目と卒業形態（4年次卒業・留年）とのクロス表を作成し、留年が卒業生の意識に及ぼす影響についてみていく。

表2 学科別回収数・回収率

学 科		卒業生数	回収数	回収率
文学部	英文学科（昼間主コース）	209	180	86.1
	英文学科（夜間主コース）	14	13	92.9
	総合人文学科	31	25	80.6
	歴史学科	175	137	78.3
経済学部	経済学科	437	317	72.5
	共生社会経済学科	189	130	68.8
経営学部	経営学科	332	203	61.1
法学部	法律学科	332	263	79.2
工学部	機械知能工学科	122	113	92.6
	電気情報工学科	118	111	94.1
	電子工学科	99	95	96.0
	環境建設工学科	112	102	91.1
教養学部	人間科学科	100	85	85.0
	言語文化学科	87	73	83.9
	情報科学科	101	86	85.1
	地域構想学科	109	61	56.0
合計		2567	1994	77.7

## 4. 東北学院大学にける留年卒業生の発生要因

### 4.1. 留年卒業生の概観

本学における留年卒業生の発生要因を検討する前に、まず今回のデータから留年卒業生のプロフィールについて概観しておこう。表3に示したように、今回のサンプル1994名のうち、卒業に4年以上を要した学生は99名であり、留年率は5.0%になる。学部別にみれば、工学部が9.5%と最も高く、逆に教養学部が0.7%、法学部が1.9%と低い。

表3 学部別に見た卒業状況 上段：% 下段：度数

学部	4年次卒業	留年	合計
文学部	96.6	3.4	100.0
	343	12	355
経済学部	93.7	6.3	100.0
	419	28	447
経営学部	94.1	5.9	100.0
	191	12	203
法学部	98.1	1.9	100.0
	257	5	262
教養学部	99.3	0.7	100.0
	303	2	305
工学部	90.5	9.5	100.0
	381	40	421
合計	95.0	5.0	100.0
	1894	99	1993

次に先行研究でも指摘されてきた成績とのかかわりを確認するために卒業形態(4年次卒業・留年)および学年ごとに履修単位数・取得単位数・取得単位数率(取得単位/履修単位×100)及び平均点を出し、卒業形態による差異があるかみた(表4)。その結果、1年次の履修単位数には差がなかったものの、それ以外にはいずれも0.1%水準でみて有意な差が見られた。まず履修単位数は1年次こそ差がないものの2年次になると留年卒業生で18単位ほど履修単位が多くなる(なお、この学年はまだCAP制による年間単位数の上制限がなかった)。これは1年次の取得単位数が4年次卒業生に比べて10単位少なく(単位取得率にして22ポイント低く)、学科によっては進級要件を満たさない危惧があるためであると考えられる。しかし、2年次で

表4 卒業形態と成績指標

	1年	2年	3年	4年
4年次卒業生履修単位数	45.5	45.7	90.9	18.0
留年卒業生履修単位数	46.1	62.0	65.9	49.8
有意差	n.s.	***	***	***
4年次卒業生取得単位数	41.8	41.3	90.9	13.9
留年卒業生取得単位数	31.9	35.0	65.9	28.3
有意差	***	***	***	***
4年次卒業生単位取得率	91.2	89.7	90.9	81.6
留年卒業生単位取得率	69.2	59.9	65.9	70.8
有意差	***	***	***	***
4年次卒業生平均点	75.1	74.6	77.0	75.2
留年卒業生平均点	64.2	60.8	64.4	68.1
有意差	***	***	***	***

注) \*\*\*:p<0.001

履修単位数・取得単位数・取得単位数率はカイ2乗検定、平均点についてはt検定で有意性検定をしてある。

も留年卒業生の単位取得率は59.9%と1年次の取得率を10ポイント近く下回っている。また3年次に進級しても留年卒業生の履修単位は65.9単位と4年次卒業生を25単位も下回り、学習意欲の低下をうかがわせる。単位取得数も取得率も4年次卒業生を大幅に下回っている。4年次になると履修単位数はようやく49.8単位と4年次卒業生を上回るが、これも卒業を控えての単位稼ぎであり、留年による2年間の履修単位の挽回を狙ったものによるものと考えられる。また、この間の平均点を見ると、4年次卒業生がおおむね75点前後を維持しているのに対して、留年卒業生の場合、4年次を除くと60点台前半であり合格点をかろうじてクリアしているにすぎない。

#### 4.2. 留年の規定因

そこで次に、留年が発生する要因をロジスティック回帰分析によって検討してみよう。この分析においては、先にも述べたように、従属変数となる卒業年限について、留年（4年以上）卒業に1、標準年限（4年）卒業に0をいれた。したがって、偏回帰係数が有意な正の値をとった場合、その変数によって留年（留年）が促進されることになる。独立変数としては、まず学部ダミー（基準カテゴリーは文学部）、入試類型ダミー（基準カテゴリーは一般入試）を入れ（モデルⅠ）、次いで学業成績を表す変数として各年次の単位取得率を入れることにした（モデルⅡ）。この分析結果は表5に示した。

表5 過年度卒業の規定因（1：ロジスティック回帰分析）

	モデルⅠ		モデルⅡ	
	B	標準誤差	B	標準誤差
文学部ダミー	基準カテゴリー		基準カテゴリー	
経済学部ダミー	0.641	0.355	0.566	0.582
経営学部ダミー	0.509	0.422	0.418	0.652
法学部ダミー	-0.707	0.544	-0.463	0.840
教養学部ダミー	-1.773	0.771 **	-1.656	0.967
工学部ダミー	1.053	0.339 ***	3.126	0.645 ***
一般入試ダミー	基準カテゴリー		基準カテゴリー	
学業推薦ダミー	-0.163	0.333	-0.716	0.501
AO入試ダミー	0.082	0.252	0.378	0.367
TG推薦ダミー	0.798	0.360 *	-0.736	0.621
1年習得単位数			-0.089	0.013 ***
2年習得単位数			-0.075	0.012 ***
3年習得単位数			-0.059	0.010 ***
4年習得単位数			-0.041	0.010 ***
定数	-3.378	0.315 ***	16.677	1.682 ***
-2対数尤度	738.319		306.65	
Cox-Snell R <sup>2</sup> 乗	0.024		0.213	
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.075		0.648	

まず学部と入試類型を入れたモデル I の結果から見ると、教養学部の係数が有意な負の値、工学部が有意な正の値を示すことから、文学部を基準にして教養学部の学生は留年しにくく、工学部の学生は留年しやすいことがわかる。

入試類型ではTG推薦が有意な正の値を示すので、一般入試入学者に比べてTG推薦（付属高校からの推薦）入学者が留年しやすいことがわかる。次に成績指標としての年間単位習得率を入れたところ、どの学年での習得率も有意な負の値を示し、単位数得率の低いことは留年を促進することが示された。またこの成績指標を投入することで、モデル I で有意であった教養学部の正の効果とTG推薦の負の効果が消失している。このことはこの2つの効果は、単位取得率という成績指標に媒介されるものであり、教養学部では単位取得率が高いために留年率が低く、TG推薦入学者では単位取得率が低いために留年率が高くなると考えられる。そこで、表6には学部別の単位取得率を、また表7には入試類型率別の単位取得率を示した。

表6 学部別・学年別単位取得率

学部	1年次単位取得率	2年次単位取得率	3年次単位取得率	4年次単位取得率
文学部	91.7	88.2	90.4	80.7
経済学部	87.7	87.1	86.1	76.8
経営学部	84.7	86.0	89.4	76.7
法学部	88.6	89.2	92.1	75.9
教養学部	93.6	91.1	88.7	82.5
工学部	92.5	87.7	92.2	89.6

表7 入試類型別・学年別単位取得率

入試類型	1年次単位取得率	2年次単位取得率	3年次単位取得率	4年次単位取得率
一般入試	91.2	89.3	90.2	80.5
AO入試	89.9	87.2	89.5	83.1
学業推薦	90.9	89.3	90.6	83.1
TG推薦	85.4	82.6	86.7	77.7

まず学部別にみれば、教養学部は1、2年次で9割を超え、最も高い学部となっており、3年次でも3位、4年次でも2位と高い位置にある。また入試類型別では、TGT推薦の単位取得率は4年間を通じて最も低い。こうした単位取得率の状況が、教養学部の留年率の低さとTG推薦の留年率の高さをもたらしているものと考えられる。

## 5. 留年の影響

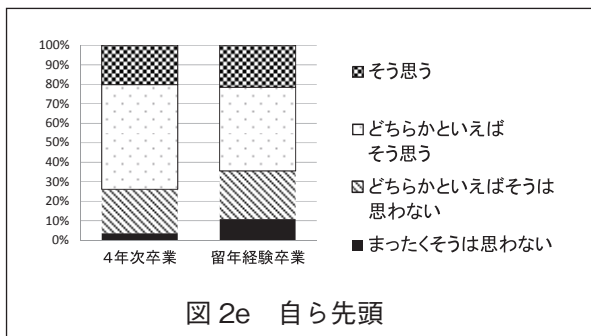
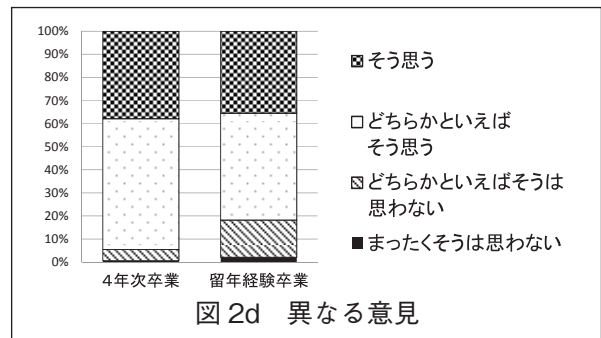
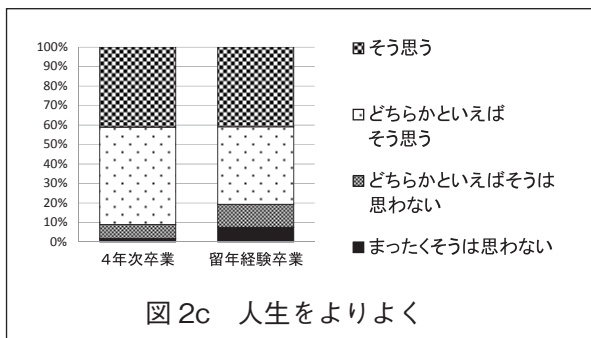
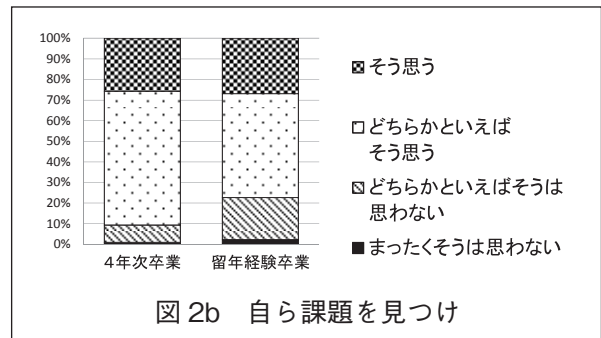
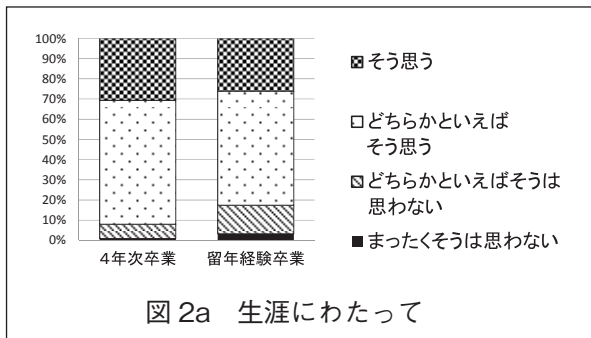
では、留年という経験はその当事者の意識にどんな影響を与えているのだろうか。卒業時アンケートの後半には大学時代を回顧してどのような力量が身についたか評価させる項目が10項目



ある。これらの項目と卒業形態とのクロス表を作成すると、カイ2乗検定の結果、両者の間に有意な関連がある項目が5項目あった。それは以下の項目である。

- a. 生涯にわたって学び続けるための基礎となる能力や技能を身につけることができた。
- b. 自分で課題を見つけ、自分のもっている知識や技能を活用してそれを解決できるようになった。
- c. 人生をよりよく生きようと思えるようになった。
- d. 異なる意見や立場を踏まえて考えをまとめ、他人と協力してものごとを進められるようになった。
- e. 自ら先頭に立って行動し、グループをまとめることができるようになった。

この5項目について、留年した学生と4年次で卒業した学生の回答分布を対比したものが図2a～2eまでである。これらの図を見ると、卒業形態と有意な関連があるとはいうものの、両者の間に決定的な違いはない。強いて言えば「どちらかといえばそう思う」という消極的な肯定が4年次卒業生に多いくらいである。



また、大学生活を回顧しての自由回答にも、留年経験者のなかにも、否定的な意見よりも肯定的な意見が多かった。たとえば、以下のような記述である。

他学科の授業、単位互換制度利用での他大学の授業、幅広い教養科目など興味深く社会でも役立ちそうなことが多くあった。しかし、必修科目など学科の授業が多く受けられないものも多かった。もう少し時間割の調整をしてほしいと感じます。

卒業もできるか分からないような状況で、学校をやめようかとも考えていたが、先生のサポートでなんとか立て直して卒業することができた。先生や事務の方々が親身になってくださる事が多かった。人間として大切なことや社会で大事なことを学べた。

たくさんの人がいる中でのコミュニケーションの難しさを改めて知り、これからの社会に活かせることが一番でかいです。

こうしてみると、留年経験は、当事者にとってはそれなりに意味のあった経験といえるかもしれない。もちろんあえて自由記述欄に記入する学生は、留年経験を肯定的にとらえられた学生に限られるのかもしれない。けれども、たとえ一部であれ留年を糧として、あるいは厳しいものとなるかもしれない社会生活へと乗り出していく卒業生もいることになる。

## 6. 結論と含意

本研究の分析から得られた知見は、きわめて平凡なものである。約言すれば「成績の悪い学生が留年する」という誰もが知っている事実の確認にすぎない。しかし、この知見は、今日の大学が置かれた状況においてみたとき、いくつかの重要な含意をもちうることを見逃してはならない。

第一に、本研究ではデータの制約から触れることができなかったが、冒頭にも述べたように、高騰する学費の影響を受けて留年できる学生が減少してきたとするならば、留年できる学生とできない学生の間出身家庭の階層差——とくに家計水準——を要因とする格差が生じている可能性がある。留年が微増に転じた1990年代以降はバブル経済の崩壊による長期不況で家計も圧迫されていた時期にあたる。大学生協連（2017）の「学生生活実態調査」（対象は全国国公立私大に通う10,555名）の結果によると、自宅生も下宿生も家計からの給費が減ったため、アルバイト収入への依存度が高まっているという<sup>11</sup>。私立大学生に絞っていえば、私立大学連盟（2015）の「学生生活実態調査」によれば、全国私立大学生の月平均収入額は、1997年度の

98,800円（本学は92,000円）から2014年の81,200円（同81,500円）まで減少している。この背景には、ここ30年ほどの長期不況によって家計が圧迫されてきたことがある。民間企業労働者の平均年収は、1997年度の467万円をピークとして低下を続け、2016年度には356万円とこの10年で100万円以上、下落している。そのため、家計からの学生生活費への給付は、2000年から2014年までの14年間で、156万円から119万円へと減っている。この間、大学卒業者の就職率の低迷が言われたことも周知のとおりである。かつて学費の安かった1970年代の就職難の時代は、留年というモラトリアム戦略で就職を引き伸ばすことも比較的、容易であった。しかし、学費も高騰し家計からの給付も困難な場合、意図的な留年はますます困難となり、やむなく就職という道を選ぶが、その少なからぬ者が非正規雇用となっていった。エリクソンがモラトリアム概念を提唱した時代、モラトリアムは一部のエリート青年にのみ許された猶予期間・放浪期間であったが、その後の大学進学率の上昇によって大衆的規模で制度化されていったものの、近年になって再び恵まれた出身階層の子弟のみに許された「猶予」の期間となりつつある。

第二に、出身階層の経済的状況に恵まれ留年した学生が、その後も恵まれたライフコースをたどるとは限らない。とくに新規学卒一括採用の慣行をもつ日本企業では、留年経験はまず初職入職に不利に働く。萩原・太田（2016）によれば、首都圏在住の50歳未満の男性を対象とした調査からも、大学を4年で卒業した者の初職正規雇用入職率は94.6%に上るのに対して、1年以上留年した場合、85.8%と10ポイント近い差がつていることがわかった。また初職が正規雇用であったことについては、プロビット回帰分析によって他の条件（中学3年次成績、就職時求人倍率）を統制しても、大学1年以上の留年が専攻分野にかかわらず負の効果をもつこと、また現職が正規雇用であることに対しては理科系出身では影響しないが文科系出身では留年経験が負の効果をもつことを明らかにしている。つまり、たとえ大学時代の出身家庭の家計水準に恵まれて留年を経験できたとしても、職業生活に入る時点やその後も社会的不利を被る可能性がある。

第三に、成績の悪い学生——基礎学力に欠け、学習意欲にも乏しい学生を受け入れざるを得ない大学はどのような対応をしたらよいのか、という問いがなされなければならない。最近、「マージナル大学」（居神ほか 2005）、「ボーダーフリー大学」（葛城 2018）<sup>12</sup>あるいは「非選抜大学」（長谷川 2011）といういい方がなされるようになった。それは、少子化によって受験生

<sup>11</sup> 自宅生の場合、月平均収入は62,610円（2015年比770円減）で、その内訳は親などからの小遣いが14,270円で、1976年以降、最も低い金額になった。逆にアルバイト収入は35,770円とこちらは2001年以降最高となった。他方、下宿生の場合、合計収入は12,0820円（2015年比1,760円減）で、仕送りが7,640円と前年比830円減となり、同じくアルバイト収入は27,120円と1970年以降最も多くなっている。どちらも家計からの給費が減った分、アルバイトへの依存度が高くなったことがうかがえる。

が減ったために、入学試験がほとんど選抜機能を失い、受験さえすれば入学できる大学を意味する。2017年時点で私大経営採算ラインの定員充足率80%以下の大学が2割程度ほどあるとされる（葛城 2018）が、2018年からさらに18歳人口減が加速するとされているなかで、選抜機能を失うだけでなく定員割れする大学はさらに増加すると思われる。

このような「ボーダーフリー大学」の学生の特徴を葛城（2018）は、以下の3つにまとめている。

- ①基礎学力の欠如
- ②学習習慣の欠如
- ③学習の動機づけの欠如

こうしたボーダーフリー学生またはマージナル学生に対して、葛城（2018）は丹念なりメディアル（補償）教育、たとえばアルファベットの読み書き、整数の演算など初等教育レベルの手ほどきを粘り強く行うとともに、「相互作用型授業」などによって学習に動機づけるしかないという。しかし、こうした教員の粘り強い取り組みも困難を極めることは想像に難くない。

---

<sup>12</sup> 「マージナル大学」とは、新中間層以上を輩出する伝統的・中核的な大学な大学に対して、労働者階級もしくはアンダークラス（非正規労働者）を輩出するという意味で「周辺的（マージナル）」な大学を意味する（居神 2010）。他方、「ボーダーフリー大学」とは、河合塾の模試の結果で合格ライン（ボーダー）がつけられないほど偏差値が低い大学を意味しているとされる（葛城 2018）。

<sup>13</sup> ここでいう「学習性無力感（learned helplessness）」とは、度重なる失敗や挫折体験から、努力することの効力感を失った結果、学習された無気力（意欲の喪失）を意味する。当初は、動物実験から、行動が結果に全く影響しないという対処不可能性を学習すると、動物はまったく行動できない無力な状態になってしまうことが明らかにされてきた。そして、この知見は、やがて人間における無力感の学習にも一般化された（波多野・稲垣,1981）。とりわけ、ピーターソンら（Peterson, Maier and Seligman,1993=2000）は、学校にはいわゆる「正解」や「誤った答え」が存在し、「努力」の重要性が強調される点で、学習性無力感が最初に発見された実験室環境に近いとする。そして、従来の研究から、無力感を抱いている生徒は、失敗や挫折を自己の能力に帰属し、そこから生じる否定的感情のために、新しい課題に直面しても「自分にはできない」と予想して意欲を失い、見当違いの問題についてあれこれ悩んで時間を過ごすことを報告している。また、とりわけ読書困難が学習性無力感を引き起こし、本が読めない生徒はその原因を自己に帰属して、その原因は変えることはできないと思いこみ、読む練習を続ける意欲を喪失するという。さらに、大学生に関する研究からも、学習性無力感が過去の学習における挫折・失敗体験から累積的に生じていることが明らかにされている、という。日本では、桜井(1995)が、小中学生や大学生の調査から、失敗の原因の統制不可能性が無気力感の発生に重要な関わりをもち、自己の興味ではなく、学業成績をあげることを目標とすることが、学業達成での失敗を自己の能力不足に帰属させ、最終的には無力感の発生基盤になることを明らかにしている。さらに仙台圏で行われた高校生継続調査（片瀬 2005）では、学習観や学習動機を調べているが、それによると「勉強がわかること自体がおもしろいと思う」ので学習する」という回答は男女とも4割弱で、「学歴がよくないと、いい仕事先がないから」「みなが行るので何となく当たり前と思って」学習する者の方が多い。また、「なぜそうなるかわからないが暗記してしまう」者が5割程度、「テストでは途中の考え方より、答えがあつたか気になる」者は、男子で71%、女子で65%もいる。このように、興味関心の充足といった内発的動機ではなく、とりあえず成績をあげることを志向した学習動機や学習方法では、容易に挫折体験が自己評価を低下させ、無気力が学習されやすいと考えられる。



というのも、こうした学生の学習の動機づけの欠如にしても、初等教育以来の度重なる挫折によって状況的に学習された無力感<sup>13</sup>によって形作られたと考えられるからである。こうした根深い学習動機の欠如に対応するには、何らかの組織的対応が必要だが、本学における教員への調査結果（片瀬 2007）からみても、個人的対応に任せられ、組織としての対応がされているとは言えない。学力の低いボーダーフリー学生に対してリメディアル教育をするための組織的な対応をするための態勢づくりは不可欠の課題と言えよう。

第四に、マージナル学生は、上に述べた理由で、大学を卒業して就職したとしても、非正規雇用という「アンダークラス」（橋本 2009）の道を進む可能性は高い。アンダークラスとは、2000年代になって非正規雇用が男性にまで拡大した「新階級社会」（橋本 2018）において誕生した階級であり、低賃金の非正規下層労働者であるがゆえに結婚・家族形成ができず、次世代を再生産することもできない労働者階級以下の存在を意味する（橋本 2009）。この点からすれば、彼らに必要なのは、居神（2015）によれば、「社会政策論としてのノンエリート・キャリア教育論」であるという。ここでいう社会政策論とは、「経済」が引き起こした「社会の問題」を「個人的に」ではなく社会的に解決するための政策を追究する観点を言う<sup>14</sup>。そして、「社会政策論としてのノンエリート・キャリア教育論」の実践的課題として、「適応と抵抗の戦略」をあげる。まず「適応」のための能力とは、就職後も学び直しに効く基礎学力、すなわち「やり直したいと思ったときに、必要な知識や技の学びを支えるだけの学力」であり、リメディアル教育と接合しながら汎用的な職業能力を身につけさせるキャリア教育によって育成される。居神（2015）によれば、適応の能力を培うには、ノンエリートの学生たちが、初等教育以来、欠落させてきた他者から認められた「承認」の経験が不可欠であるという。こうした経験を可能にするには、教育的アプローチでは困難で、「ソーシャルワーク（社会福祉）的アプローチ」が不可欠であるとされる。たとえば、学校や職場、家庭の外に困難を抱えた者たちの「第三の場所」（イギリスのパブ、ドイツのビアガーデン、フランスのカフェなど<sup>15</sup>）を設けるなどの方策である。

他方、「抵抗」とは、「まっとうでない」企業や職場において、不当な現実「異議申し立て」をする能力であり、その基盤には「困難に向き合えることを支える仲間の存在を実感すること」

---

<sup>14</sup> 現行のキャリア教育が個人の意識や意欲に働きかけるものであるから、不況という経済的問題から生じた学生の就職難を学生に帰責しているという批判は提起されている。たとえば、新谷（2014）は、学生がキャリア教育を通じてかえって就職の困難を個人の資質の問題としてとらえ、新自由主義的な自己責任論を内在化していると批判している。

<sup>15</sup> 日本でも、ニートや引きこもりの若者を受け入れる「サードプレイス」の実践例が報告されている（村澤・山尾・村澤 2012）。

が必要であるという。それによって社会は自分たちの力で変革可能だという「参加」の有効性感覚も形成されるという。こうした事態を居神（2015）はヨーロッパにおける青少年教育、たとえばスウェーデンの中学社会の教科書などを例示しながら説明するが、「承認」による「適応」能力、「参加」による「抵抗」能力の形成という戦略は、労働経済学者・熊沢（2010）のいう「批判・対抗・協同の文化」とも重なる部分も多い。

実際、熊沢（2010:237-281）もまたバブル崩壊後の日本の若者が、「批判・対抗・協同の文化」を欠いたまま「無防備に」労働世界に送り込まれているという。ここでいう「無防備に」という意味は、「企業の要請を批判し、なかまと協同してそれに対抗しようとする思想、あるいはせめてそれをやりすぎすべ」を欠いたまま（熊沢 2010:280）、という意味である。たしかに現代の若者は、80年代後半の「新人類」以来、主観的には団塊の世代の「旧人類」にみられる「猛烈社員」「会社人間」意識からは自由であった。しかし、80年代に始まった情報消費文化のなかで社会や政治への関心を失い、「批判・対抗・共同」の政治文化を身につける機会を失っていった。また、この間、従来の社会運動や政治運動は総じて退潮していたので、若者に「批判・対抗・協同の文化」を育成する力量を失っていた（熊沢 2010:281）。

熊沢（2007:164-173）自身は、こうした「批判・対抗・協同の文化」を再構築するために、学校教育——主として熊沢（2007）が念頭においているのは高校の教育課程であるが——においては、「既存の職業に順応するばかりでなく、その職業で生活を守りながら、既存の仕事内容や労働条件に現れる階層性そのものをできるだけ克服できるような職業の学び」を実現できる「職業教育総論」がまず必要であると提案する。具体的には高校の総合学科で実施されている「産業社会と人間」といった科目を、普通科や職業科（専門高校）でも実施することを主張している。こうした熊沢（2000）や居神（2015）らのキャリア教育論を、尾川（2017）は「権利論的キャリア教育論」と一括し、労働者や市民としての人権をまっとうに行行使するための資質を育むものと評価する<sup>16</sup>。

さらに、「参加」と「承認」によるアイデンティティの再構築を目指すというこれらの考え方は、ドイツの社会哲学者で現在のフランクフルト学派を率いるホネット（Honneth 2000=2005, 1992=2003）が展開した承認論や「ポスト伝統的共同体」をめぐる議論と通底するものがある。

---

<sup>16</sup> 尾川（2017）自身は、産業革命以降の子どもの権利をめぐる思想潮流を整理したうえで、翻って「大人になること」を問い直すことを求める必要性を主張する。すなわち、キャリア教育は「社会的・職業的な自立」を果たした者を「大人」と定義し、それを目指すよう「子ども」に教育を施すものの、「キャリア」とは本来の定義で言えば、連続しているものであり、「子ども」と「大人」も地続きになっている。社会生活の中で完全に自立した「大人」を目指すよりも、「大人」は「子ども」の延長線上にあるということを念頭に、よりよい社会生活を送るための方策を学び考え続ける「大人」を育てていくことこそがキャリア教育に求められる、という。

ホネット (Honneth 2000=2005) によれば、社会的に排除された若者の不正義の経験の背後には、冒頭のエピグラフに引いたように、自己のアイデンティティに対する社会的承認の期待が損なわれることがあるという。それは自らの尊厳が棄損されたことを意味するからある。これに対して、個人は「同意してくれたり、激励してくれたりする他者の視点から、一定の特性と能力があることが実証される存在としての自分自身にたいして関わることを学ぶことによってのみ、人格として構成される」(Honneth 1992=2003:231)。こうして、ホネットはヘーゲルの承認論とG.H.ミードの自我論も参照しながら、アイデンティティ (人格) の間主観的な承認構造を指摘する。彼は承認を愛 (情緒的気づかい)、法 (認知的尊重)、連帯 (社会的価値評価) に類別するが (Honneth 1992=2003:124-174)、このうち社会的労働とくに職業労働によって獲得されるものが、社会的価値評価であるとされる。それは、人々が何らかの価値や目的を共有することで成立する集団において、それらの価値や目的の実現にどの程度、貢献したかによって個人の能力や特性を評価するという承認形式である。したがって、この社会的価値評価を通じて、個人は自己に固有の能力には他者から評価されるだけの価値があるという意識すなわち「自己評価」を保持することができる (Honneth 1992=2003:173)。したがって、どんな労働に従事し、どれだけの成果をあげ、それがどのように価値評価されたかに、個人のアイデンティティは規定される。この点で、労働は、ホネットの承認論において中心的な位置を占めることになる。

こうした承認を可能にするものとして、ホネット (Honneth 2000=2005: 384-385) は「ポスト伝統的共同体」に着目する。彼は『正義の他者』(Honneth 2000=2005) の最終章「ポスト伝統的共同体——概念的提言」において、「個人の自由の実現とは自ら選んだ人生の目標を何ものにも強制されることなく実現していく過程のことであると解するならば、自己の能力や特質の価値に対する一定の確信がなければ、個人の自由の実現がうまくゆくとはいえられない」と記す。ここで「何ものにも制約されない」とは、外的な強制や影響がないだけでなく、内面的な束縛や抑制もないことであるとしたうえで、こうした自由が「他者による価値評価を通じて獲得される自己の能力や特質に対する信頼としてのみ成立しうる」としている (Honneth 2000=2005: 385)。こうした信頼によって成立する集団をホネット (Honneth 2000=2005: 385) は、「ポスト伝統的共同体」を呼ぶ。したがって、こうした「ポスト伝統的共同体」においては、すべての個人の自律性——そこには参加と同時に脱退の自由も含まれる——が尊重され、物理的強制を用いたり、心理的影響を与える手段を利用することなく、個人が自由に発言することを前提に相互評価と承認が行われることになる。ホネット (Honneth 2000=2005:390) によれば、こうした「ポスト伝統的共同体」が存立するためには、個別化され自律的な主体同士が自由かつ対等に価値評価できるような社会関係が前提になるという。それゆえ、そこでは「社会的価値評価をめぐる諸個人の競争が、痛みを伴うことなく、つまり軽視さ

れたり侮蔑されたりすることなく、行われるような地平を開くことを第一義とする」(Honneth 2000=2005:391) ことになる。居神 (2015) が「社会政策論としてのノンエリート・キャリア教育論」の実践的課題としてあげた「承認」と「参加」にもとづく「適応と抵抗」の能力の形成という実践的・戦略的課題もまた、ホネットのいう「ポスト伝統的共同体」における承認によるアイデンティティの再構築という課題と共鳴するものと言えよう。

以上が本研究の知見から導出される含意であるが、留年も含む大学生の多様化という現象は依然としてとらえきれないものがある。かつて1970年代の留年学生が「モラトリアム人間」論という心理主義的言説のなかで構築されたように、井上 (2018) によれば、今日の留年学生は大学政策における「学生多様化」という「鶴的」言説 (井上 2018) のなかで語られようとしている。ここで「鶴的」というのは、「学生の多様化」という言葉が多義的でとらえどころのないものであるからに他ならない。大学進学率が上がると学生が多様化することは、トロウ (Trow 1973=1976) の古典的研究からわかっていたことである。つまり、実証的研究の積み重ねからこの概念が導き出されたものではなく、この予言的概念を研究者が後追いで実証しようとしてみても、その鶴的正体は捉えられない。2018年からの本格的な18歳人口の減少を控えて、留年も含んだ非標準的学生の増加が予想されるなか、学生の多様化の進行はさらに加速するだろう。それゆえ、大学教育には限界があり、できない約束があること (尾川 2017) を念頭に置きながら、今後も学生の多様化については鶴的に語り続けるしかないだろう。

## 謝辞

本研究で分析したデータのうち、まず卒業時アンケートについては部長会から、成績データについては学務部より、また入試類型データならびに編入学数については入試部より提供を受けた。さらにこれらのデータを個人別に整理・結合する作業ならびに学校基本調査各年度のデータを整理する作業は、教育研究所の森田尚美さんの手を煩わした。いずれも業務繁忙期の依頼にもかかわらず、快く作業を引き受けてくれた。ここに記して謝意を表したいと思う。

## 文献リスト

姉川恭子, 2014, 「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』149: 1-16.

Astin, Alexandar W. ,1975, *Preventing Students from Dropping Out*, Jossey-Bass Publishers.

Coleman, James, S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology*, 94: 95-12. (2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングネットワーク論』勁草書房.

大学生協連, 2017, 『学生生活実態調査』大学生協連.



- Dore, Ronald, P.1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*. George Allen & Unwin Ltd.  
(=2008, 松居弘道訳『学歴社会：新しい文明病』岩波書店).
- Durkheim, Emile, 1937, *Les formes élémentaires de la vie religieuse : Le système totémique en Australie*, Félix Alcan. (=1975, 古野清人訳『宗教生活の原初形態』岩波書店).
- Erikson, Erik, H. 1950 (=1963 rev.ed.) *Childhood and Society*. W.W.Norton & Company Inc. (=1977, 仁科弥生訳『幼児期と社会 I』みすず書房)
- , 1968, *Identity: Youth and Crisis*. W.W.Norton & Company. (=2017, 中島由恵訳『アイデンティティ：青年と危機』新曜社)
- , 1975, *Life History and Historical Moments*, W.W.Norton & Company.
- From, Erich, 1941 *Escape from Freedom*, Rihart (=2195), 日高六郎訳, 『自由からの逃走』東京創元社.)
- 古里由香里, 2018, 「初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果：「大学生基礎カゼミ」を事例にした計量分析」『信州大学総合人間科学研究』(12), 90-102
- 布施泰子・三浦淳・平井伸英・苗村郁郎・佐藤武, 2015, 「大学における休・退学・留年学生に関する調査」『第37回エンタルヘルス研究会報告書』：7-16.
- 後藤和智, 2006, 「「言説」：「ニート」論を検証する」本田由紀・内藤朝雄・後藤和智『「ニート」って言うな！』光文社.
- 萩原牧子・太田聡一, 2016, 「大学進学者の就職時期を延ばす選択がその後の就業や年収に及ぼす影響：ストレート卒業就職組との比較」『Works Review』Vol.11：6-19.
- 波多野諠余夫・稲垣佳世子, 1981, 『無気力の心理学：やりがいの条件』中央公論新社.
- 長谷川誠一, 2011, 「非選抜型大学における就職未決定者のメンタリティに関する一考察」『佛教大学教育学部学会紀要』10, 141-152.
- 橋本健二, 2009, 『「格差」の戦後史：階級社会 日本の履歴書』河出書房新社.
- , 2018, 『新・日本の階級社会』講談社.
- Honneth, Axel, 1992, *Kampf um Anerkennung : Zur moralischen Grammatik sozialer Konflikte*.. Suhrkamp. (=2003, 山本啓・直江清隆訳『承認をめぐる闘争：社会的コンフリクトの道徳的文法』法政大学出版局)
- , Axel, 2000, *Das Andere der Gerechtigkeit : Aufsätze zur praktische[n] Philosophie*. Suhrkamp. (=2005, 加藤泰史・日暮雅夫ほか訳『正義の他者：実践哲学論集』法政大学出版局)
- 本田由紀, 2006, 「現実」：「ニート」論という奇妙幻影 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智『「ニート」って言うな！』光文社.
- 朴沢泰男, 2012, 「学校基本調査にみる中退と留年」『IDE』No.546:64-67.
- 居神浩, 2015a, 「ノンエリート大学生のキャリア教育の課題」居神浩編著『ノンエリートのためのキャリア教育論：適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社：1-28.
- 居神浩, 2015b, 「これからのノンエリート・キャリア教育の展望」居神浩編著『ノンエリートのためのキャリア教育論：適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社195-214.

居神浩・三宅 義和・遠藤竜馬ほか, 2005, 『大卒フリーター問題を考える』 ミネルヴァ書房.

本田由紀, 2006, 「「現実」:「ニート」論という奇妙な幻影」 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 『ニートって言うな!』  
光文社: 15-112.

井上俊, 1977, 『遊びの社会学』 世界思想社.

———, 1983, 「文化の「日常性」について」 『社会学評論』 34(2): 30-37.

鍛冶致, 2010, 「新設大学における退学・休学・留年: 多変量解析による要因分析」 『日本教育社会学会大会発表要旨  
集録』 (62), 392-393.

笠原嘉, 1977, 『青年期: 精神病理学から』 中央公論新社.

———, 1984, 『アパシー・シンドローム: 高学歴社会の青年心理』 岩波書店.

片瀬一男, 2005, 『夢の行方: 高校生の教育・職業アスピレーションの変容』 東北大学出版会.

———, 2007, 「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩: 東北学院大学の教員意識調査から」 『東北学院大学  
教育研究所報告集』 7: 5-40.

———, 2015, 『若者の戦後史: 軍国少年からロスジェネまで』 ミネルヴァ書房.

———, 2016, 「東北学院大学における教育の現状と課題: 2009-14年度卒業時調査の分析」 『東北学院大学教育研究  
所報告集』 16: 17-31

葛城浩一, 2018, 「多様化した学生に対する大学と教員: 「ボーダーフリー大学」に着目して」 『高等教育研究』 21:  
107-125.

香山リカ, 2004, 『就職がこわい』 講談社.

熊沢誠, 2006, 『若者が働くとき: 「使い捨てられ」もせず「燃えつき」もせず』 ミネルヴァ書房.

———, 2010, 『働きすぎに斃れて: 過労死・過労自殺の語る労働史』 岩波書店.

Peterson, Christopher, Maier, Steven F. and Seligman, Martin E. P., 1993, *Learned Helplessness: A Theory for the  
Age of Personal Control*. Oxford University Press. (= 2000, 津田彰監訳 『学習性無力感: パーソナル・コントロー  
ルの時代をひらく理論』 二瓶社.)

桜井茂男, 1995, 『「無気力」の教育社会心理学』 風間書房.

立石慎治・小方直幸, 2016, 「大学生の退学と留年: その発生メカニズムと抑制可能性」 『高等教育研究』 19:123-143.

Meyer, John W, 1972, "The Effects of the Institutionalization of Colleges in Society" Feldman, K. A. (ed.) *College  
and Student*, Pergamon Press.

丸山文裕, 1984, 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」 『教育社会学研究』 39: 140-153

文部科学省, 2016, 「大学入学選抜改革に関する資料」 ([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/  
icsFiles/fieldfile/2016/06/02/1369232\\_04\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/icsFiles/fieldfile/2016/06/02/1369232_04_2.pdf))

村澤和多里・山尾貴則・村澤真保呂, 2012, 『ポストモラトリアム時代の若者たち: 社会的排除を超えて』 世界思想社.

- 村澤昌崇, 2008, 「大学中途退学の計量的分析：高等教育研究への計量分析の応用（その3）：フリーソフ6教師と学生の相互作用TRを用いて」『比治山大学高等教育研究所紀要』1：146-158.
- 内閣府, 2006, 『人間力戦略研究会報告書』
- 小川勤, 2013, 「インスティテューショナル・リサーチとアウトカム評価に関する研究：カレッジ・インパクト研究に基づく教学改善の新展開」『大学教育』10：1-12.
- 中村隆英, 1986, 『昭和経済史』岩波書店.
- 尾川満宏, 2017, 「児童労働の排除から権利論的キャリア教育論へ：人権・権利の視点でひもとくトランジション問題」『子ども社会研究』23：69-85
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容：90年代の変化を考える」『教育社会学研究』70:125-142
- 小此木啓吾, 1978, 『モラトリアム人間の時代』中央公論社.
- 小塩隆士, 2003, 『教育を経済学で考える』日本評論社.
- Robinson, Willson, S., 1950.. "Ecological Correlations and the Behavior of Individuals". *American Sociological Review*. 15(13):351-357
- Sewell, William. H. and Shah, P. Vimal.1967," Socioeconomic Status, Intelligence, and the Attainment of Higher Education" *Sociology of Education*, 40(1): 1-23.
- 私立大学連盟, 2015, 『学生生活実態報告書』私大選
- 新谷康浩, 2014, 『キャリア教育における「非就労」の位置づけに関する研究 最終報告書』
- 立石慎治・小方直幸, 2016, 「大学生の退学と留年：その発生メカニズムと抑制可能性」『高等教育研究』19：123-143.
- Trow, Martin., 1973, "Problem in the Transmission from Elite to Mass Higher Education."OECD(ed.), *Politics for Higher Education* (=1976..天野郁夫・喜多村和之訳「高等教育の構造変動」『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』東京大学出版会：53-123).
- 内田 千代子, 2010, 「休学・退学の変化」『精神科』17(4)：330-338.
- , 2011, 「大学生の中途退学の実態と対策：国立大学の調査から」『大学マネジメント』7(8), 2-7.
- , 2013a, 「大学は今（第18回）大学生の休学・退学・留年に関する問題(1) 国立大学の調査から」『週刊教育資料』(1240)：28-29.
- , 2013b, 「大学は今（第19回）大学生の休学・退学・留年に関する問題(2) 国立大学の調査から」『週刊教育資料』(1242)：28-29.
- , 2013c, 「大学は今（第20回）大学生の休学・退学・留年に関する問題(3) 国立大学の調査から」『週刊教育資料』(1244)：28-29.
- , 2013d, 「大学は今（第21回）大学生の休学・退学・留年に関する問題（4）国立大学の調査から」『週刊教育資料』(1246)：8-29

留年卒業生の来歴 —「モラトリアム人間」から「マージナル学生」へ—

———, 2013e, 「大学の現場から（精神疾患は軽症化しているのか）：（現場での「軽症化」の実感）」『こころの科学』（168）：49-55.

———, 2013f, 「大学は今（第20回）大学生の休学・退学・留年に関する問題(3) 国立大学の調査から」『週刊教育資料』（1244）：28-29.

潮木守一, 1978, 『学歴社会の転換』 東京大学出版会.

読売新聞教育ネットワーク事務局, 2005, 『大学の實力』 読売新聞社.